



平成 27 年 5 月 22 日

各 位

上場会社 古野電気株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 古野 幸男  
(コード番号 6814 東証第一部)  
問合せ先 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三  
(TEL : 0798-63-1017)

(訂正・数値データ訂正)  
「平成 27 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 27 年 4 月 14 日に発表いたしました「平成 27 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

連結貸借対照表の退職給付に係る負債について誤記がありましたので、記載内容の一部を訂正いたしました。

なお、今回の訂正による損益及び純資産への影響はございません。

2. 訂正の内容

◆サマリー情報 1 ページ

1. 平成 27 年 2 月期の連結業績 (平成 26 年 3 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日)

(訂正前)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
27 年 2 月期	百万円 83,088	百万円 37,305	% 44.4	円 銭 1,169.69
26 年 2 月期	80,074	38,011	45.8	1,163.53

(参考) 自己資本 27 年 2 月期 36,861 百万円 26 年 2 月期 36,703 百万円

(訂正後)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
27 年 2 月期	百万円 83,795	百万円 37,305	% 44.0	円 銭 1,169.69
26 年 2 月期	80,074	38,011	45.8	1,163.53

(参考) 自己資本 27 年 2 月期 36,861 百万円 26 年 2 月期 36,703 百万円

◆サマリー情報 2ページ  
(参考) 個別業績の概要

(訂正前)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	64,919	21,706	33.4	688.81
26年2月期	59,686	21,878	36.7	693.57

(参考) 自己資本 27年2月期 21,706百万円 26年2月期 21,878百万円

(訂正後)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	66,400	21,706	32.7	688.81
26年2月期	59,686	21,878	36.7	693.57

(参考) 自己資本 27年2月期 21,706百万円 26年2月期 21,878百万円

◆添付資料 3 ページ

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して17億3千2百万円増加し、636億1千万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金および原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して12億8千1百万円増加し、194億7千8百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して30億1千3百万円増加して、830億8千8百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して37億8千8百万円増加し、346億7千8百万円となりました。これは主に防衛装備品関連損失引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して6千9百万円減少し、111億4百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、長期未払金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して37億1千9百万円増加して、457億8千2百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して7億5百万円減少し、373億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の45.8%から1.5ポイント低下し、当連結会計年度は44.4%となりました。

(訂正後)

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して17億3千2百万円増加し、636億1千万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金および原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して19億8千8百万円増加し、201億8千5百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して37億2千1百万円増加して、837億9千5百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して37億8千8百万円増加し、346億7千8百万円となりました。これは主に防衛装備品関連損失引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して6億3千7百万円増加し、118億1千1百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して44億2千6百万円増加して、464億9千万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して7億5百万円減少し、373億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の45.8%から1.8ポイント低下し、当連結会計年度は44.0%となりました。

◆添付資料 4 ページ

1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	44.3	41.3	46.4	45.8	<u>44.4</u>
時価ベースの自己 資本比率 (%)	19.5	18.3	20.8	26.4	<u>25.4</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.8	27.9	15.5	12.8	4.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	29.1	2.6	5.0	9.4	20.0

(訂正後)

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	44.3	41.3	46.4	45.8	<u>44.0</u>
時価ベースの自己 資本比率 (%)	19.5	18.3	20.8	26.4	<u>46.0</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.8	27.9	15.5	12.8	4.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	29.1	2.6	5.0	9.4	20.0

(訂正前)

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087	10,127
受取手形及び売掛金	19,248	21,638
商品及び製品	17,990	17,354
仕掛品	3,644	3,881
原材料及び貯蔵品	5,372	6,753
繰延税金資産	293	302
その他	2,543	3,882
貸倒引当金	△303	△330
流動資産合計	61,877	63,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338	4,350
機械装置及び運搬具（純額）	778	864
土地	3,473	3,446
その他（純額）	1,176	1,261
有形固定資産合計	9,767	9,923
無形固定資産		
のれん	753	803
その他	3,097	3,301
無形固定資産合計	3,851	4,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792	3,782
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	66	72
その他	1,954	1,781
貸倒引当金	△236	△187
投資その他の資産合計	4,577	5,450
固定資産合計	18,197	19,478
資産合計	80,074	83,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	9,184
電子記録債務	4,412	5,778
短期借入金	6,953	3,581
1年内返済予定の長期借入金	2,061	2,971
未払法人税等	568	646
賞与引当金	1,490	1,583
製品保証引当金	1,073	1,325
防衛装備品関連損失引当金	—	2,857
その他	5,721	6,749
流動負債合計	30,889	34,678
固定負債		
長期借入金	6,461	7,109
長期末払金	660	183
繰延税金負債	678	995
退職給付引当金	2,580	—
退職給付に係る負債	—	2,169
その他	792	646
固定負債合計	11,174	11,104
負債合計	42,063	45,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,024	17,862
自己株式	△179	△200
株主資本合計	36,453	35,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	1,379
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	△435	996
退職給付に係る調整累計額	—	△748
その他の包括利益累計額合計	249	1,590
少数株主持分	1,308	444
純資産合計	38,011	37,305
負債純資産合計	80,074	83,088

## (訂正後)

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087	10,127
受取手形及び売掛金	19,248	21,638
商品及び製品	17,990	17,354
仕掛品	3,644	3,881
原材料及び貯蔵品	5,372	6,753
繰延税金資産	293	302
その他	2,543	3,882
貸倒引当金	△303	△330
流動資産合計	61,877	63,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338	4,350
機械装置及び運搬具（純額）	778	864
土地	3,473	3,446
その他（純額）	1,176	1,261
有形固定資産合計	9,767	9,923
無形固定資産		
のれん	753	803
その他	3,097	3,301
無形固定資産合計	3,851	4,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792	3,782
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	＝	707
繰延税金資産	66	72
その他	1,954	1,781
貸倒引当金	△236	△187
投資その他の資産合計	4,577	6,157
固定資産合計	18,197	20,185
資産合計	80,074	83,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	9,184
電子記録債務	4,412	5,778
短期借入金	6,953	3,581
1年内返済予定の長期借入金	2,061	2,971
未払法人税等	568	646
賞与引当金	1,490	1,583
製品保証引当金	1,073	1,325
防衛装備品関連損失引当金	—	2,857
その他	5,721	6,749
流動負債合計	30,889	34,678
固定負債		
長期借入金	6,461	7,109
長期末払金	660	183
繰延税金負債	678	995
退職給付引当金	2,580	—
退職給付に係る負債	—	2,876
その他	792	646
固定負債合計	11,174	11,811
負債合計	42,063	46,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,024	17,862
自己株式	△179	△200
株主資本合計	36,453	35,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	1,379
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	△435	996
退職給付に係る調整累計額	—	△748
その他の包括利益累計額合計	249	1,590
少数株主持分	1,308	444
純資産合計	38,011	37,305
負債純資産合計	80,074	83,795



(訂正前)

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	2,334		50	
減価償却費	2,038		2,586	
減損損失	53		167	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27		△31	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42		59	
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△676		△581	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△777		—	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—		△1,160	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13		248	
受取利息及び受取配当金	△93		△108	
負ののれん発生益	—		△220	
支払利息	130		144	
固定資産売却益	△89		△0	
固定資産除却損	22		4	
投資有価証券評価損益 (△は益)	143		0	
売上債権の増減額 (△は増加)	709		△1,919	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196		△23	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,441		1,394	
未払費用の増減額 (△は減少)	159		3	
長期末払金の増減額 (△は減少)	△25		△0	
防衛装備品関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—		2,857	
その他	663		294	
小計	2,010		3,763	
利息及び配当金の受取額	93		106	
利息の支払額	△128		△145	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△766		△810	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209		2,913	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△79		△7	
定期預金の払戻による収入	76		129	
投資有価証券の取得による支出	△1		△105	
投資有価証券の売却による収入	91		169	
有形固定資産の取得による支出	△1,478		△1,674	
有形固定資産の売却による収入	487		108	
無形固定資産の取得による支出	△1,157		△1,438	
子会社株式の取得による支出	△103		△1,234	
事業譲受による支出	△551		—	
その他の支出	△216		△133	
その他の収入	140		211	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,793		△3,974	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,772	△3,390
長期借入れによる収入	1,800	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,061	△2,141
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△268	△252
少数株主への配当金の支払額	△12	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229	△2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,646	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,292	△2,845
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	12,707
現金及び現金同等物の期末残高	12,707	9,861

(訂正後)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334	50
減価償却費	2,038	2,586
減損損失	53	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	59
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△676	△581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△777	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△453
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△707
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	248
受取利息及び受取配当金	△93	△108
負ののれん発生益	—	△220
支払利息	130	144
固定資産売却益	△89	△0
固定資産除却損	22	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	143	0
売上債権の増減額 (△は増加)	709	△1,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,196	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,441	1,394
未払費用の増減額 (△は減少)	159	3
長期未払金の増減額 (△は減少)	△25	△0
防衛装備品関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,857
その他	663	294
小計	2,010	3,763
利息及び配当金の受取額	93	106
利息の支払額	△128	△145
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△766	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△7
定期預金の払戻による収入	76	129
投資有価証券の取得による支出	△1	△105
投資有価証券の売却による収入	91	169
有形固定資産の取得による支出	△1,478	△1,674
有形固定資産の売却による収入	487	108
無形固定資産の取得による支出	△1,157	△1,438
子会社株式の取得による支出	△103	△1,234
事業譲受による支出	△551	—
その他の支出	△216	△133
その他の収入	140	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	△3,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,772	△3,390
長期借入れによる収入	1,800	3,700
長期借入金の返済による支出	△1,061	△2,141
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△268	△252
少数株主への配当金の支払額	△12	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229	△2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,646	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,292	△2,845
現金及び現金同等物の期首残高	9,415	12,707
現金及び現金同等物の期末残高	12,707	9,861

◆添付資料 16ページ

(会計方針の変更)

(訂正前)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,169百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が748百万円減少し、1株当たり純資産額が23円76銭減少しております。

(訂正後)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が707百万円、退職給付に係る負債が2,876百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が748百万円減少し、1株当たり純資産額が23円76銭減少しております。

◆添付資料 18ページ  
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,839	13,716	83,555	2,410	85,966	—	85,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	115	116	742	858	△858	—
計	69,840	13,831	83,672	3,153	86,825	△858	85,966
セグメント利益又は損失 (△)	1,906	△327	1,579	202	1,782	16	1,799
セグメント資産	46,338	12,132	58,470	2,476	60,946	<u>22,142</u>	<u>83,088</u>
その他の項目							
減価償却費	1,917	61	1,978	96	2,074	512	2,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260	158	2,419	166	2,586	474	3,060

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,839	13,716	83,555	2,410	85,966	—	85,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	115	116	742	858	△858	—
計	69,840	13,831	83,672	3,153	86,825	△858	85,966
セグメント利益又は損失 (△)	1,906	△327	1,579	202	1,782	16	1,799
セグメント資産	46,338	12,132	58,470	2,476	60,946	<u>22,849</u>	<u>83,795</u>
その他の項目							
減価償却費	1,917	61	1,978	96	2,074	512	2,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260	158	2,419	166	2,586	474	3,060